(単位:%)

地方公共団体コード	都道府県名	市区町村名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
272132	大阪府	泉佐野市	_	_	20.9	176.2
団体区分	3.市					
		平成27年度	_	_	22.4	<i>191.6</i> (単位:%)
標準財政規模 (千円)	うち臨時財政対策債 発行可能額	早期健全化基準	12.28	17.28	25.0	350.0
22,315,517	1,111,802	財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

22,148,298 (+167,219) 1,335,942

Ver.28.00

0.8 1.2 0.0

団体名	大阪府泉佐野市	۱

(単位:千円)

		会 計 名	平成27年度	実質収支額	(分母比)
		一般会計	52,844	55,171	0.2
		公共用地先行取得事業特別会計	0	0	
		病院事業債管理特別会計	0	0	
_	_				
	般				
般	会計				
	計等				
会	に				
	属、				
計	する				
	特				
等	別				
	会計				
	口口				
	,	小 計	52,844	55,171	0.2
		標準財政規模	22,148,298	22,315,517	100.0
		実質赤字比率 (%)	-0.23	-0.24	*

	会 計 名	平成27年度	実質収支額
公	国民健康保険事業特別会計	234,394	181,350
営船	介護保険事業特別会計	134,443	271,292
公営企業に 一般会計:	後期高齢者医療事業特別会計	14,017	7,069
業計に放			
係以			
保る特の			
対の			
別 会 記			
会別会			
計以外外			
00			
会会計			
計			

※ 実質収支又は連結実質収支が黒字である場合、

「実質赤字比率(%)」又は「連結実質赤字比率(%)」は負の値で表示されます。

		会 計 名	平成27年度	(単位:千円) 資金不足·剰余額	(分母比)
		水道事業会計	1,069,082	1,281,784	5.7
		小足事未 五日	1,005,002	1,201,101	0.1
法					
124	宅				
適	地造				
	成事				
用	宅地造成事業以外				
	外				
企					
業					
	宅地				
	造成				
	宅地造成事業				
		下水道事業特別会計	0	0	
		1 小足事术内所公司	U	Ů.	
法					
	宅地				
非	造				
	宅地造成事業以外				
適	業以				
m	外				
用					
企					
115					
業					
	宅				
	地造				
	₩				
	事業				
		合 計	1,504,780	1,796,666	8.1
		標準財政規模(再掲)	22,148,298	22,315,517	100.0
		連結実質赤字比率 (%)	-6.79	-8.05	*

ŀ	•				— A——				4			в ———
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	12)
		積立不足額を考慮して算定した額(3①表 「エ」欄の数値を転記)	満期一括償還地方債の1債價別では一個では一個では一個では一個では一個では一個では一個では一個では一個では一個	公営企業に要す る経費の構造 する経地方値 での関係 でしている。 でしてい。 でしている。 でしている。 でしている。 でしてい。 でしている。 でしている。 でしている。 でしている。 でしている。 でしてい。 でし。 でし。 でしてい。 でしてい。 でしてい。 でしてい。 でしてい。 でしてい。 でしてい。 でしてい。 でしてい。 でしてい。 でしてい。 でしてい。 でしてい。 でして。 でして。 でして。 でし。 でし。 でし。 でし。 でし。 でし。 でし。 でし。 でし。 でし	一部事務組合等 の起こした方 債に充てると認 は り は り は り は り は り は と れ と と と と と と と と と と と と と と と も と り と り	公債費に準ずる 債務負担行為に 係るもの	一時借入金の利子	特定財源の額 (3③A表 特定財源計画機の を植を転配) (住宅使用料、消 防負担金、却市 計画税法・当可 額、病院公債費 負担額など)	事業費補正により基準財政需要 額に算入された 公債費	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費をに係る。)	災害復旧費等に 係る基準財政需 要額	災害復旧費等に 係る基準財政需 要額(準元利償 還金に係るもの に限る。)
平成26年度	8,935,217			1,290,283	1,246	25,769	2,602	2,938,986	251,558	162,401	1,550,578	518,872
平成27年度	8,689,669			1,252,935	5,358	27,289	6,466	2,934,020	226,264	183,027	1,569,654	494,774
平成28年度	7,792,430			1,301,443	43,886	28,445	970	2,448,119	211,239	205,397	1,656,090	497,687
平成25年度	8,909,263			1,309,385	2,051	2,080	1,568	2,831,408	287,474	142,104	1,427,419	564,475
差額 (28-25)	△ 1,116,833		_	△ 7,942	41,835	26,365	△ 598	△ 383,289	△ 76,235	63,293	228,671	△ 66,788
-		>	•	с				•			,	
	③ 密度補正により 基準財政需要額 に算入された元 利償還金	係 密度補正により 基準財政されたま額準 元利債の元利債の元利債の元利債の元利債の元利 額算入して 額算入ともの に限る。)	(5) 標準税収入額等	⑥ 普通交付税額	① 臨時財政対策債 発行可能額		18 地方財政法第5 条の3第4項第 1号の規定に基 づき総務大臣が 定める額 (特別区のみ記 入)			実質公債費比率 (単年度)		実質公債費比率 (3カ年平均)
平成26年度	527,384	4,916	19,724,253	816,962	1,380,287				平成26年度	22.74658		
平成27年度	532,946	6,451	19,800,288	1,012,068	1,335,942				平成27年度	21.08462		20.9
平成28年度	505,472	· ·	20,178,309	1,025,406					平成28年度	18.92346		
平成25年度	505,292	2,298	18,935,491	1,215,433	1,703,776				平成25年度	23.58640	A-B	平成27年度 22.4
差額 (28-25)	180	620	1,242,818	△ 190,027	△ 591,974				(光体 孝田)		C-B	
(参考) \					⑥の内訳				(単位:千円)	ì		
	債務負担行為に係	等により、利便施 設及び公共施設を 買い取るために	所、独立行政法人 水資源機構及び独 立行政法人環境時 生保全機構の行う 事業に対する負担 金(省令第7条第	組合が建設した職 員住宅等の無償譲 渡を受けるために 支払う賃借料(省	社会福祉法人が施設の建設のために借り入れた借入金の償還に対する補	に係る債務の履行 に要する経費の支 出(省令第7条第	受けた場合におけ	ずると認められる もの(省令第7条	の(政令第12条第			
			3 号)							A (①~⑦-⑧)	B (⑨~ 1₄)	C (⑤~①)
平成26年度	22,596							3,173		7,316,131	3,015,709	21,921,502
平成27年度	22,596							4,693		7,047,697	3,013,116	22,148,298
平成28年度	22,596							5,849		6,719,055	3,078,803	22,315,517
平成25年度	596							1,484	平成25年度	7,392,939 -673,884	2,929,062 149,741	21,854,700 460,817

65

12,891,410

214

41,006,823

	I.	╆.	£
,1	ΠV	4×	1

大阪府泉佐野市

将来負担額

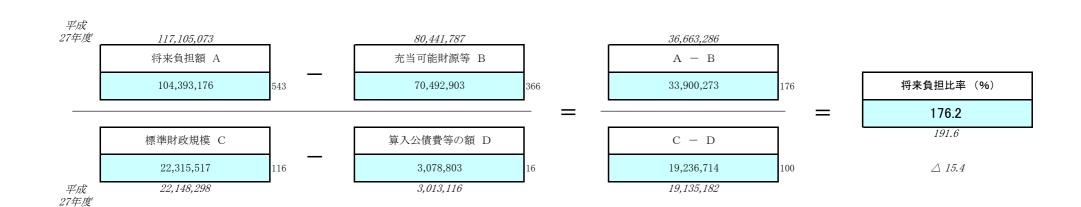
(分母比)

18,469,109

20,965,855

平成 27年度 (単位:千円)

											(単位:十円)
	地方債の現在高	債務負担行為に 基づく支出予定額	公営企業債等 繰入見込額	組合負担等見込額	退職手当 負担見込額	設立法人の 負債額等 負担見込額	地方道路公社	土地開発公社	地方独立行政法 人・第三セクター等	連結実質 赤字額	組合連結実質赤字額負担見込額
	74,952,916	223,909	18,621,530	552,002	5,488,027	4,554,792	0	3,061,742		0	0
(分母比)	390	1	97	3	29	24		16	8		
平成 27年度	87,462,623	247,609	19,359,013	456,752	5,351,799	4,227,277	0	3,239,263	988,014	0	0
	充当可能財源等			(単位:千円)	_	水道事業会計	0				
	充当可能基金	充当可能		基準財政需要額		下水道事業会計	18,621,530				
,	>5 - 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	特定歳入	うち都市計画税	算入見込額							
	9,154,817	20,243,520	12,447,301	41,094,566							



			2①表 法適用		会計に係る	資金不足	額等											(14) 合計 1,281,784 ↑] →	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow	→	5.7
			(1)							(3)						(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(12)	u	(13)	
市区町村名 等	標準財政規模 x	特別会計名	a-b-c-d-e-f (-g)	流動負債 a	控除企業債 等 b	控除未払金 等 c	控除額 d	控除引当金 等 e	PFI建設事業 費等 f	h-i-j +k(-l)	流動資産 h	控除財源 i	控除額 j	貸倒引当金 k	土地評価差 額 1(宅造)	令3条1項の 額・令4条の 額	解消可能資 金不足額	資金不足額· 剰余額(連結 実質赤字比 率)	資金不足額 (資金不足比 率)	営業収益の 額-受託工事 収益の額	事業の規模 (10)or(11)	資金不足比率 (9)/(12) (%)	繰越欠損金	標準財政規 模比 (8)/x (%)
泉佐野市	22,315,517	水道事業会計	343,443	862,243	496,580			22,220)	1,625,227	1,593,526	0		31,701	-	▲ 1,281,784	0	1,281,784	_	2,605,301	2,605,301	-	0	5.7
			法非通	用企業	会計に係る	資金不足	額等																	
			_		会計に係る	資金不足	額等						(3')	(3")	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(12)	資金不足比		標準財政規
市区町村名等	標準財政規模 X	特別会計名	法非通	用企業	会計に係る 歳入額s	資金不足: 維統費運次 繰越額 t1	繰越明許費	事故繰越繰越額 t3	事業繰越額 14	支払繰延額 t5	未収入特定 財源 t6	うち事業繰越 等にかかるも の t6'	(3') 繰上充用金	I likele a B		A0/21750	解消可能資	(8) 資金不足額· 剰余額(連結 実質赤字比 率)	資金不足額		(12) 事業の規模 (10)or(11)	資金不足比率 (9)/(12) (%)		標準財政規 模比(8)/x (%)
	х	特別会計名	法非 通	(3) s-t1-t2-t3-	歳入額s	継続費逓次	繰越明許費	越額 t3			未収入特定 財源 t6	等にかかるも の t6'				令3条1項の 額・令4条の	解消可能資	資金不足額・ 剰余額(連結 実質赤字比 率)	資金不足額 (資金不足比	営業収益の 額-受託工事	事業の規模	率 (9)/(12)	***	模比 (8)/x
等	х	村別云訂名	法非通 (1) 歳出額	(3) s-t1-t2-t3- t4-t5+t6	歳入額s	継続費逓次	繰越明許費 繰越額 t2	越額 t3			財源 t6	等にかかるも の t6'	繰上充用金			令3条1項の 額・令4条の 額	解消可能資 金不足額	資金不足額・ 剰余額(連結 実質赤字比 率)	資金不足額 (資金不足比	営業収益の 額-受託工事 収益の額	事業の規模 (10)or(11)	率 (9)/(12)	***	模比 (8)/x
等	х	村別云訂名	法非通 (1) 歳出額	(3) s-t1-t2-t3- t4-t5+t6	歳入額s	継続費逓次	繰越明許費 繰越額 t2	越額 t3			財源 t6	等にかかるも の t6'	繰上充用金			令3条1項の 額・令4条の 額	解消可能資 金不足額	資金不足額・ 剰余額(連結 実質赤字比 率)	資金不足額 (資金不足比	営業収益の 額-受託工事 収益の額	事業の規模 (10)or(11)	率 (9)/(12)	***	模比 (8)/x
等	х	村別云訂名	法非通 (1) 歳出額	(3) s-t1-t2-t3- t4-t5+t6	歳入額s	継続費逓次	繰越明許費 繰越額 t2	越額 t3			財源 t6	等にかかるも の t6'	繰上充用金			令3条1項の 額・令4条の 額	解消可能資 金不足額	資金不足額・ 剰余額(連結 実質赤字比 率)	資金不足額 (資金不足比	営業収益の 額-受託工事 収益の額	事業の規模 (10)or(11)	率 (9)/(12)	***	模比 (8)/x
等	х	村別云訂名	法非通 (1) 歳出額	(3) s-t1-t2-t3- t4-t5+t6	歳入額s	継続費逓次	繰越明許費 繰越額 t2	越額 t3			財源 t6	等にかかるも の t6'	繰上充用金			令3条1項の 額・令4条の 額	解消可能資 金不足額	資金不足額・ 剰余額(連結 実質赤字比 率)	資金不足額 (資金不足比	営業収益の 額-受託工事 収益の額	事業の規模 (10)or(11)	率 (9)/(12)	***	模比 (8)/x
等	х	村別云訂名	法非通 (1) 歳出額	(3) s-t1-t2-t3- t4-t5+t6	歳入額s	継続費逓次	繰越明許費 繰越額 t2	越額 t3			財源 t6	等にかかるも の t6'	繰上充用金			令3条1項の 額・令4条の 額	解消可能資 金不足額	資金不足額・ 剰余額(連結 実質赤字比 率)	資金不足額 (資金不足比	営業収益の 額-受託工事 収益の額	事業の規模 (10)or(11)	率 (9)/(12)	***	模比 (8)/x
等	х	村別云訂名	法非通 (1) 歳出額	(3) s-t1-t2-t3- t4-t5+t6	歳入額s	継続費逓次	繰越明許費 繰越額 t2	越額 t3			財源 t6	等にかかるも の t6'	繰上充用金			令3条1項の 額・令4条の 額	解消可能資 金不足額	資金不足額・ 剰余額(連結 実質赤字比 率)	資金不足額 (資金不足比	営業収益の 額-受託工事 収益の額	事業の規模 (10)or(11)	率 (9)/(12)	***	模比 (8)/x
等	х	村別云訂名	法非通 (1) 歳出額	(3) s-t1-t2-t3- t4-t5+t6	歳入額s	継続費逓次	繰越明許費 繰越額 t2	越額 t3			財源 t6	等にかかるも の t6'	繰上充用金			令3条1項の 額・令4条の 額	解消可能資 金不足額	資金不足額・ 剰余額(連結 実質赤字比 率)	資金不足額 (資金不足比	営業収益の 額-受託工事 収益の額	事業の規模 (10)or(11)	率 (9)/(12)	***	模比 (8)/x
等	х	村別云訂名	法非通 (1) 歳出額	(3) s-t1-t2-t3- t4-t5+t6	歳入額s	継続費逓次	繰越明許費 繰越額 t2	越額 t3			財源 t6	等にかかるも の t6'	繰上充用金			令3条1項の 額・令4条の 額	解消可能資 金不足額	資金不足額・ 剰余額(連結 実質赤字比 率)	資金不足額 (資金不足比	営業収益の 額-受託工事 収益の額	事業の規模 (10)or(11)	率 (9)/(12)	***	模比 (8)/x